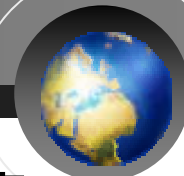


輸出力でモノの流れを倍増させる
国際産業ハブ港

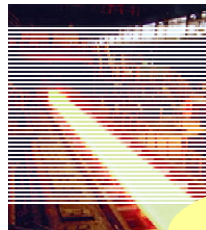


伊勢湾
(名古屋港及び四日市港)

伊勢湾の優位性①

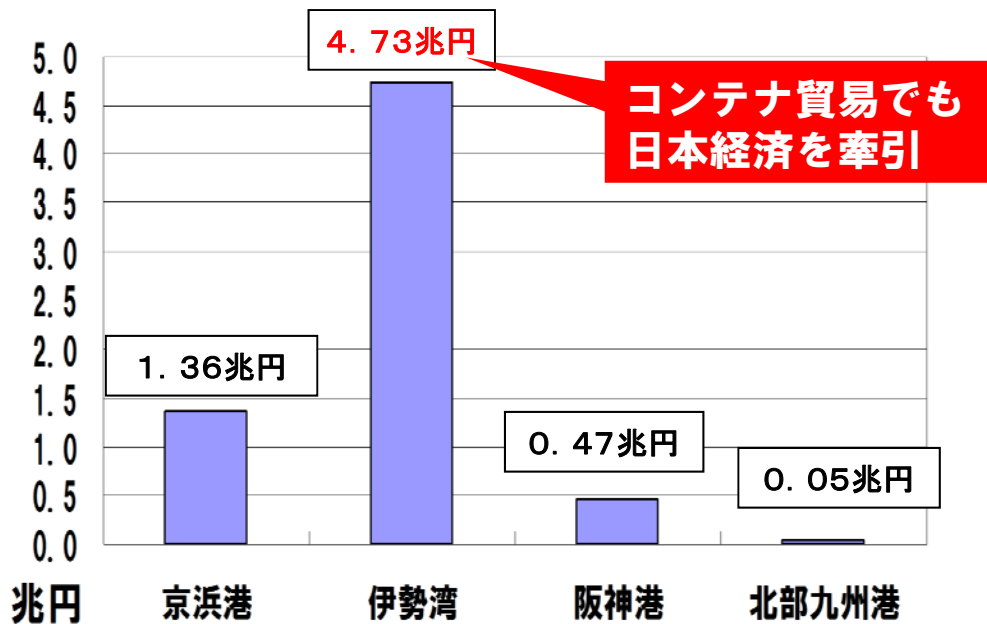


■ 日本経済を牽引する 産業の集積



欧米・中国・アジアと
強いつながり

■ コンテナ貿易黒字額 (2008年推計値)



推計方法: 各港の品目別の取扱コンテナ貨物量 × 品目別の1トンあたりの価格※
(※H20全国輸出入コンテナ貨物流動調査より)

■ 日本の輸出・貿易依存度

輸出依存度 約16.1%
貿易依存度 約31.7%

参考: ドイツ

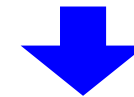
輸出依存度 約39.9%

貿易依存度 約72.6%

※輸出依存度 = 輸出額 / GDP

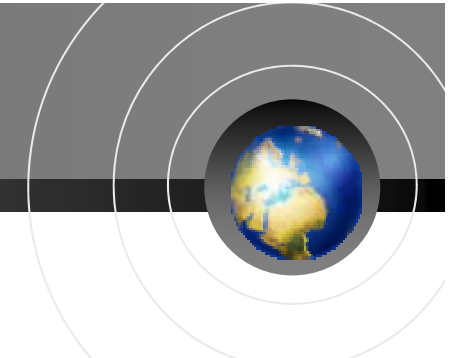
貿易依存度 = 貿易額 / GDP (2008年値)

他の先進国と比較し低水準
(日本はG7のうち6番目の低さ)



伊勢湾の輸出力で
外需を取り込む

伊勢湾の優位性②



民間投資（物流センター）に優れた条件

建設費比較	京浜港	阪神港	伊勢湾
相対比較	100	96	62
土地代	34.4億円 8.6万円/m ² ×4万m ²	32億円 8万円/m ² ×4万m ²	8億円 2万円/m ² ×4万m ²
上物事業費	35億円	35億円	35億円
合計	69.4億円	67億円	43億円
月額賃貸料比較 (相対比較)	6,000円/坪 (100)	4,500円/坪 (75)	3,000円/坪 (50)

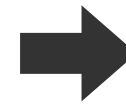
京浜港の
約5～6割

- 建設費の前提条件
用地面積 約40,000m²
延床面積 約20,000m²
- 土地代
土地総合情報システム
(国土交通省)
- 上物事業費
名古屋港ロジスティクスハブ
形成事業者事業計画
- リース料(月額賃貸料)
CBREの全国最新市況を参照

民間投資に
有利な環境



公的負担増のリスク回避
PPPの実施しやすい環境



財政危機対応力
のある伊勢湾

伊勢湾の優位性③



■ NUTS (名古屋港統一ターミナルシステム)

名古屋港の全てのターミナルを一元管理

NUTS

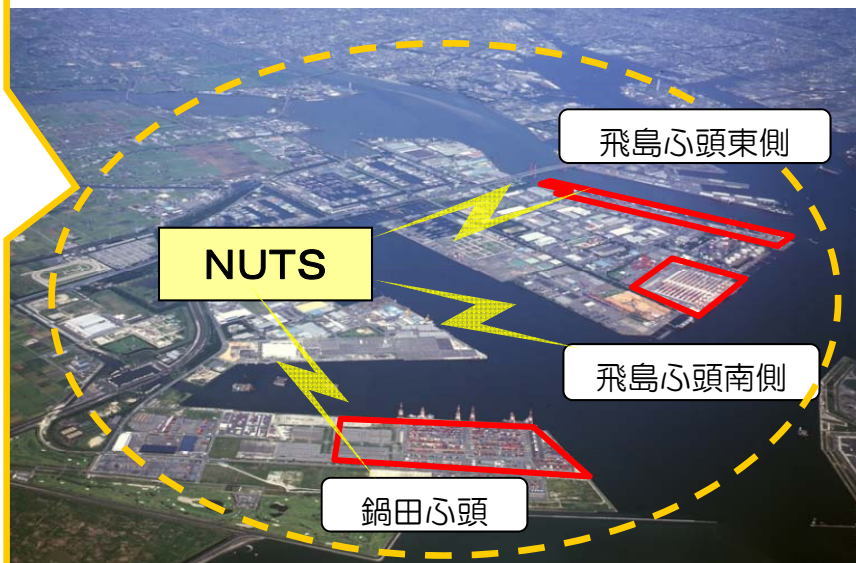


民間による開発費
約40億円

多機能IDタグ



国内初



さらに!

荷主に関わる業務 でも高い利用率

● NUTS-WEB事前審査申込

輸入コンテナ引き取りに係る情報を
WEB上で取り込むシステム

利用率 約**97%**

● NUTS-WEB検査受付システム

ターミナル内で実施する各種検査業務
の申込みをWEB上で行うシステム

利用率 約**97%**

■ 民間によるCT経営が実現

名古屋港

NCB

TCB

NUCT

四日市港

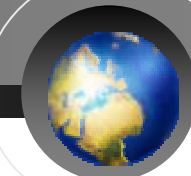
YCT

共同荷役もすでに実現

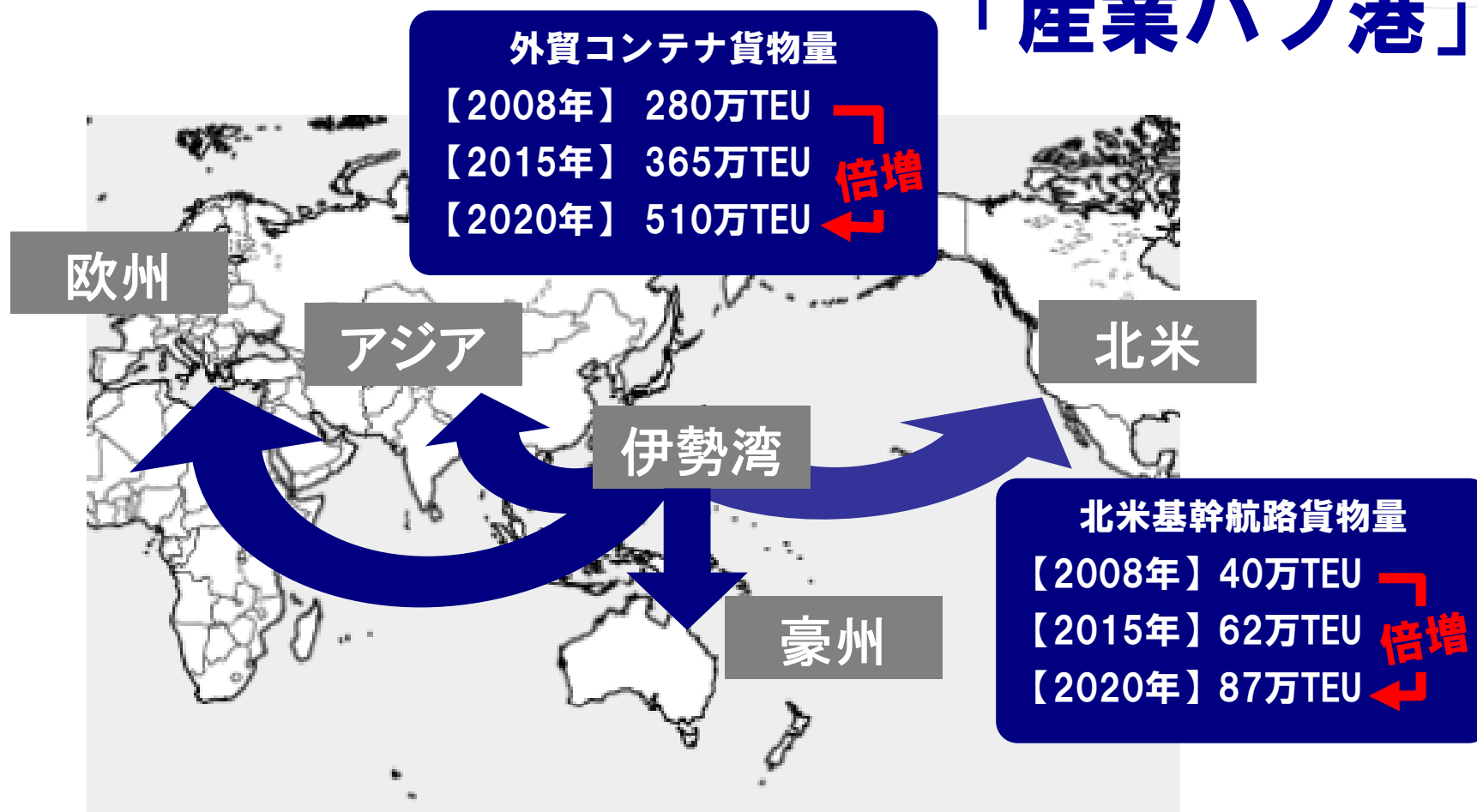
確かな民力で

効率的なCT運営を実現

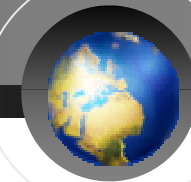
戦略



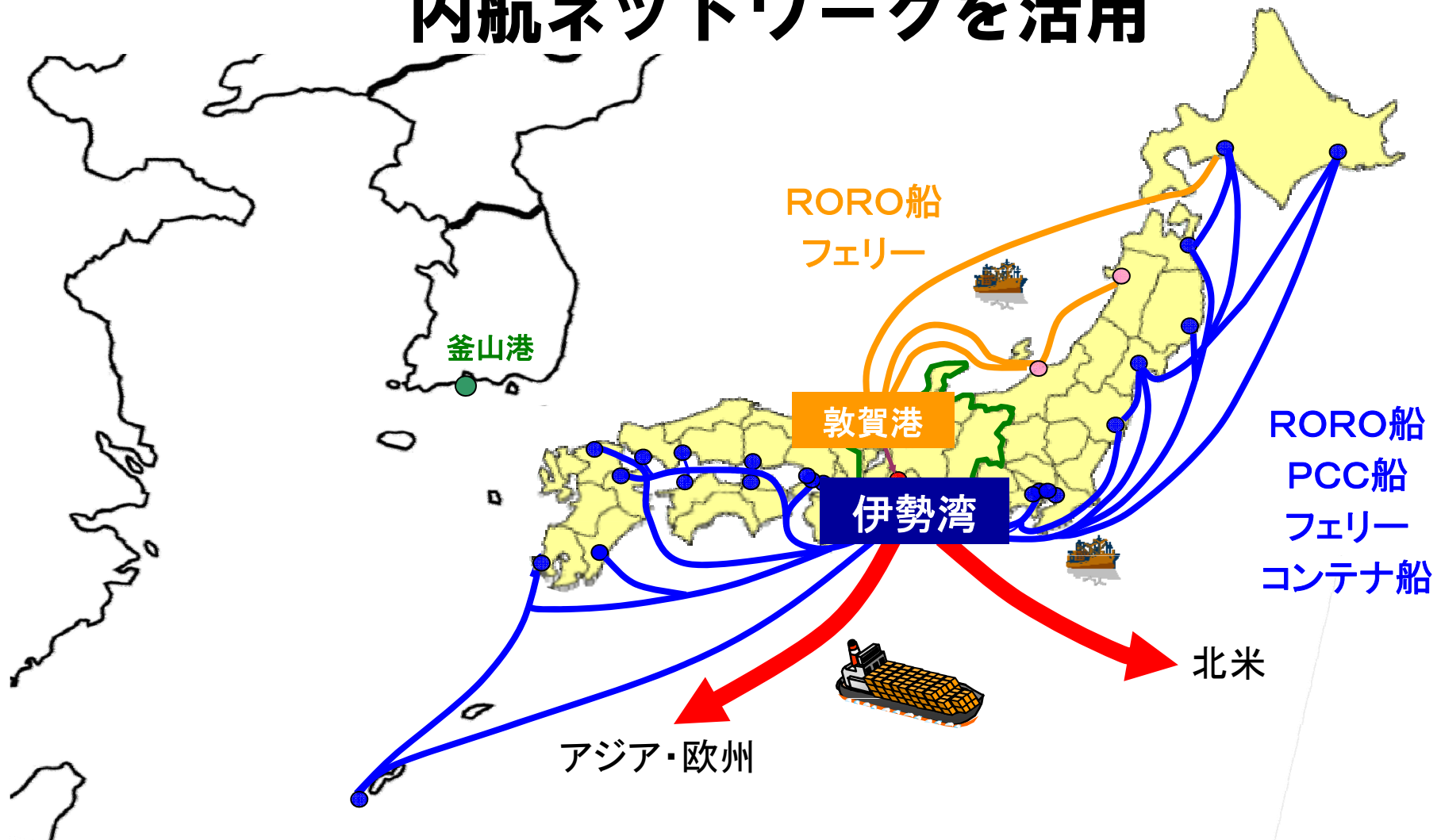
輸出力でモノの流れを**倍増**させる 「産業ハブ港」



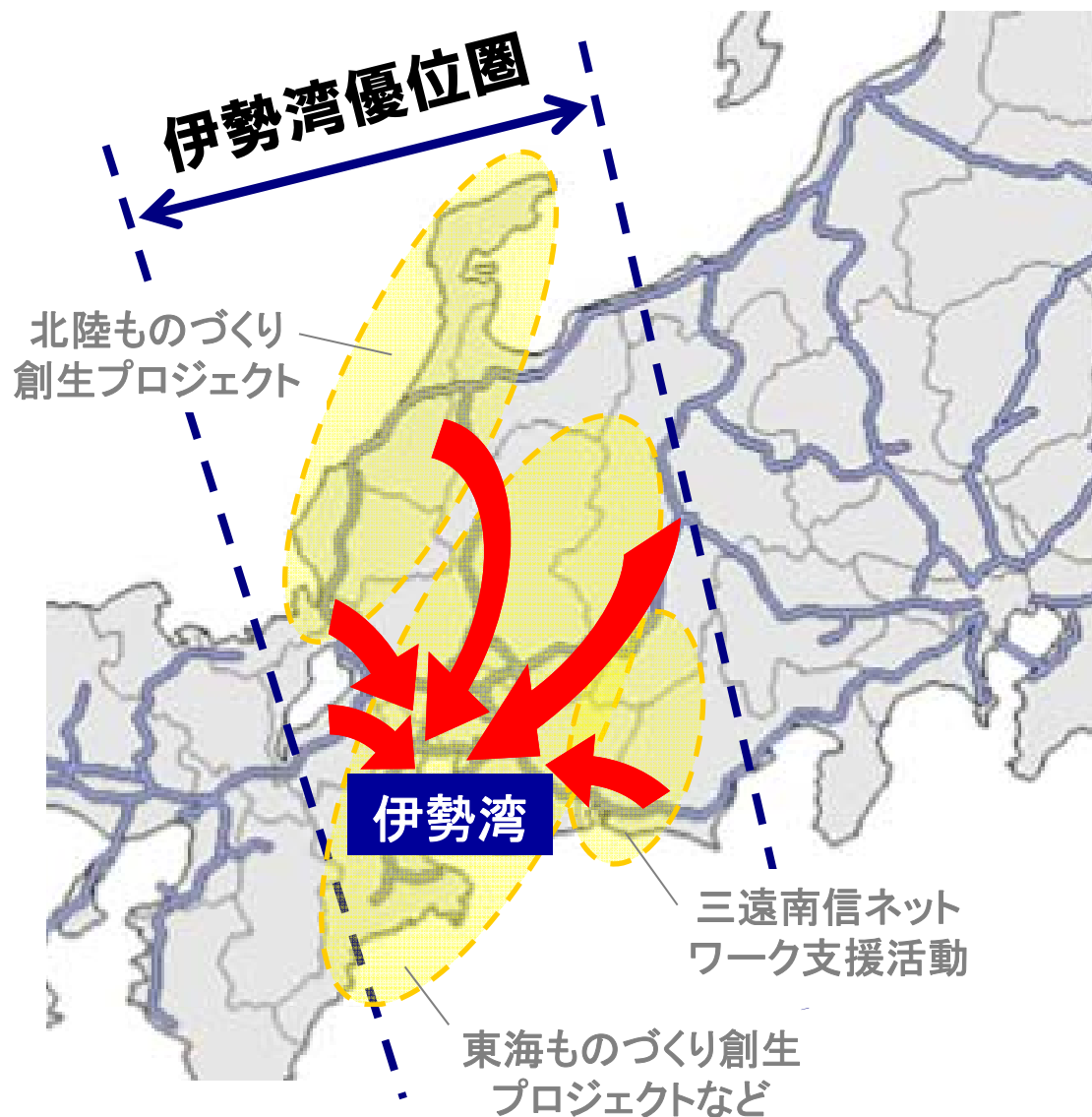
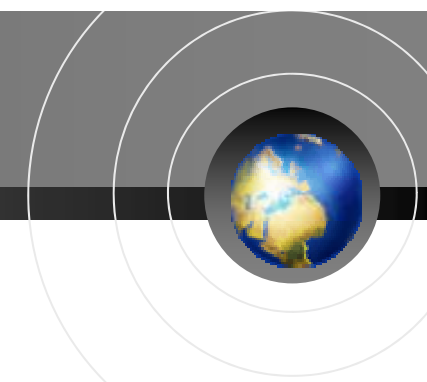
集荷策①



伊勢湾をハブとした 内航ネットワークを活用



集荷策②



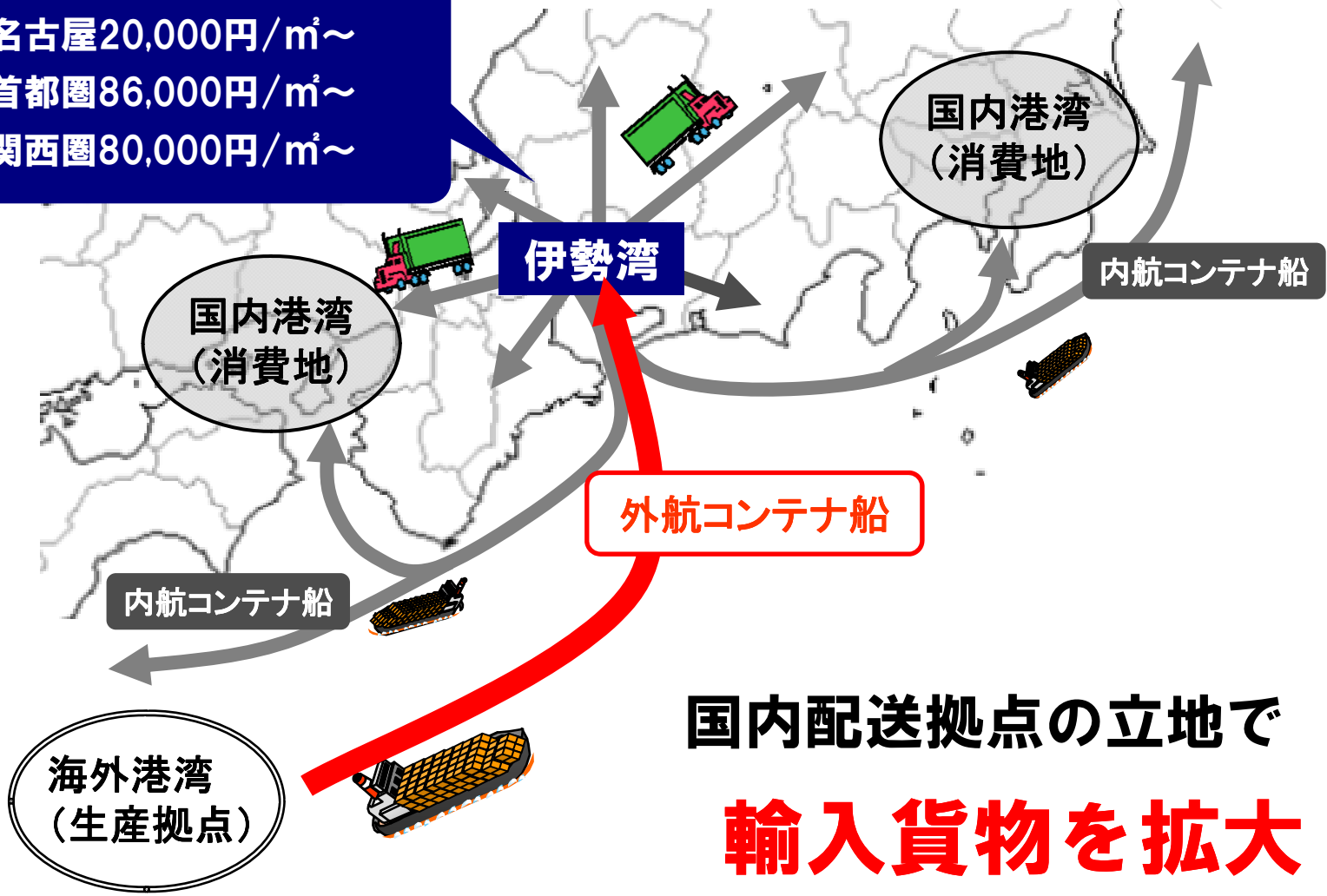
中部北陸地方の伊勢湾利用率

都道府県名	利用率
愛知県	93%
岐阜県	86%
三重県	93%
静岡県	16%
長野県	28%
富山県	20%
石川県	13%
福井県	30%
滋賀県	46%
全体	68%

集荷策③

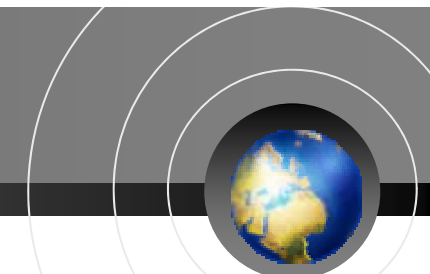


低廉なロジスティクス用地
単価：名古屋20,000円/m²~
首都圏86,000円/m²~
関西圏80,000円/m²~



国内配送拠点の立地で
輸入貨物を拡大

コスト低減策①



IT自動化ターミナルの**拡大**



AGV(自動搬送台車)



遠隔自動RTG



作業環境改善

少子高齢化対策

コスト低減

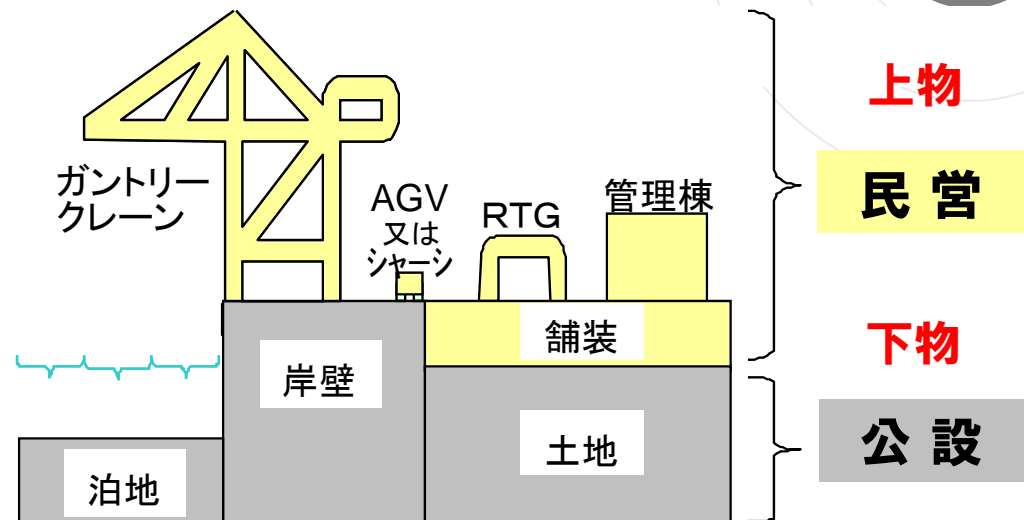
コスト低減策②



■公設民営

民間と公共の
役割分担を明確化

(上下分離方式)

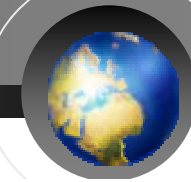


伊勢湾では、すでに民間事業者による上物整備が**実現**
(NCB、飛島ふ頭南側CT、鍋田ふ頭CT第3バース)



既存コンテナターミナルへ拡大

一元的管理経営体制



戦略のポイント

全体最適化（ターミナル能力を最大限に発揮）

① 埠頭公社の株式会社化



② 公共CTの株式会社公社への移管

公設民営の徹底



③ 民間経営体とグループ経営



④ 伊勢湾が連携した一元的管理経営主体

グループ経営のメリット
管理コスト低減
施設の最大活用
集荷機能強化

(株) 埠頭公社

NCB(株)

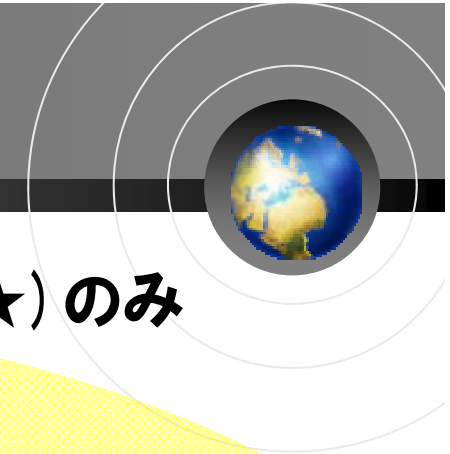
TCB(株)

NUCT(株)

YCT(株)

(株)埠頭公社は4つの経営体の
力を引き出すコーディネーター役

世界展開を視野に入れた取組



完全IT自動化ターミナルは、世界で4ヶ所(★)のみ



★ ロッテルダム
★ ハンブルク

★
伊勢湾

ブリスベン ★

最新鋭IT自動化ターミナルの拡大



伊勢湾のノウハウを 世界へ拡大



AGV(自動搬送台車)



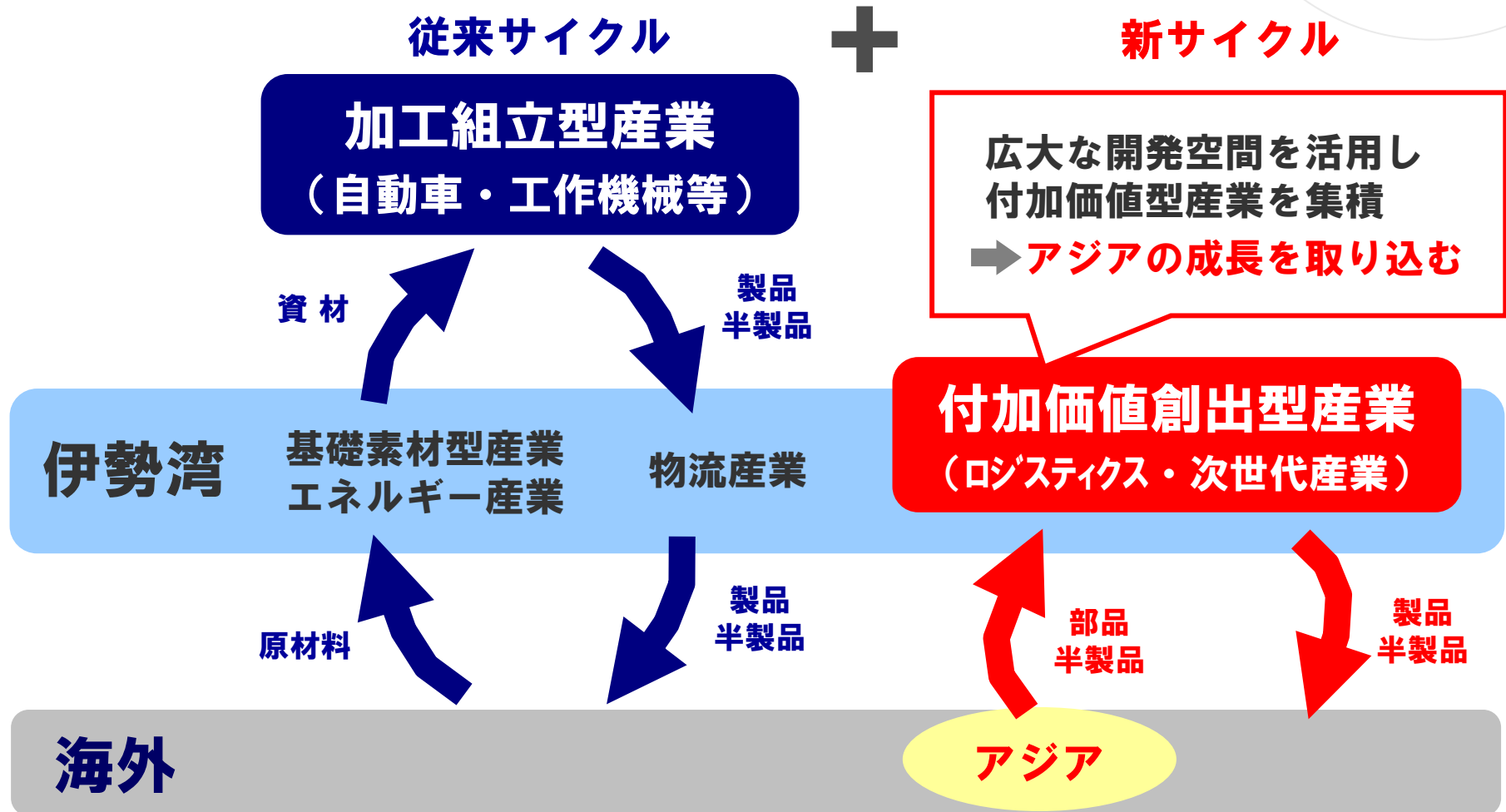
遠隔自動RTG



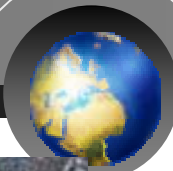
将来の貨物創出モデル



2つのサイクルで **国際産業ハブ港** を目指す



実現に向けた経済特区構想



経済特区構想 **平成の楽市楽座**

- ・ 一国二制度の実現（免税・規制緩和）
- ・ コンテナ物流・産業コンプレックスの形成



**付加価値創出型
国際トランシップ貨物の集約**



四日市港

霞ヶ浦北コンテナターミナル

新東名・名神高速道路

鍋田ふ頭
コンテナ
ターミナル

名古屋港

飛島ふ頭東側
コンテナターミナル

飛島ふ頭南側
コンテナターミナル

ポートアイランド
(約300ha)

手厚い優遇措置のある海外の事例



■ 釜山新港自由貿易地域

- 所得税及び法人税を3年間100%免除
追加の2年間は50%免除
- 外区税及び登録税は15年間免除
- 間接税(関税、付加価値税など)
- 土地賃貸料 年間40円/m²



■ ドバイ・ジュベリアリ港フリーゾーン

- 100%外資系企業の進出可能
- 50年間の法人税、所得税免除
- 資本、利益の本国送金制限なし
- 外国人の雇用制限なし
- 外資規制なし

